

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-014)

1 キリバスで親中国派のマーマウ大統領が再選したことにより中国のプレゼンスが高まり、太平洋地域の国々や超大国間の混乱をもたらす可能性がある。キリバスは観光のためにインフラを整備したいと考えているが、米豪政府は、太平洋における中国の財政支援を「債務の罠」として懸念している。大統領選挙では中国資本による潤沢な資金提供が約束され、国民の間で中国がもたらすものへの期待が高まっているが、期待に性急に応えようとする中国財政への過度の依存につながる可能性がある。昨年、キリバスとソロモン諸島は台湾との同盟を断念したが、両国での動きは、太平洋地域の残る台湾承認国であるナウル、パラオ、マーシャル諸島、ツバルにとって、警告として役立つかもしれない

[原文](#)

(26th June 2020, ABC)

2 キリバス大統領選挙では、4月の議会選挙において与党が過半数を失ったことからマーマウ大統領敗北の予想もあったが、結果勝利した。その理由について、元大統領でキリバス与党長老のシト国連大使は、中国が国家とその資源を支配する危険なパートナーであるという野党の主張の失敗によるものだと述べた。マーマウ政権は、トン前大統領が海面上昇問題を実存するリスクとして世界に訴えたのに対し、科学的研究を引用し、過密状態のタラワ等における海面上昇への緊急適応策実施を訴えたほか、クリスマス諸島でのクルーズ船誘致等の観光開発推進を政策として掲げてきた。

[原文](#)

(23rd June 2020, PACNEWS)

※PACNEWS は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

3 太平洋諸島フォーラム (Pacific Islands Forum (PIF)) の議長であるツバルのナタノ首相は、6月18日の書簡で、翌日が締切りの新事務局長立候補受付を延期するとともに、来年フィジーで開催される PIF で新事務局長を任命することとし、それまでの間、今年12月までとなっている現事務局長の任期を延長するか、又は副事務局長が代理としてその役割を果たすことを、今年10月にバーチャル会議で議論する提案をした。パラオはマーシャル諸島 (RMI)、ナウル、キリバス、ミクロネシア連邦とともに RMI の Gerald Zackios 米国駐在大使を推薦することを決定しており、一方、クック諸島とソロモン諸島もそれぞれ独自の候補者を推薦している。今年8月にバヌアツで開催予定の PIF は、

Covid-19 とサイクロンハロルドのために延期が決まっている。（※SR0 News 20-013 参照）

[原文](#)

(20th June 2020, Radio NZ)

4 太平洋諸島フォーラム（PIF）の新事務局長の任命延期の提案（※記事3）に対し、パラオ、マーシャル諸島、ナウル、キリバス及びミクロネシア連邦の大統領らは反対すると発表した。「ミクロネシア地域が正当な順番であり、PIF 事務局長として重要な業務を主導する機会を与えられることが必須である」として、次期事務局長はミクロネシア地域の出身であるべきという立場を強く表明した。現事務局長の任期延長又は副事務局長の代理についても、COVID-19 パンデミックは十分な理由にはならないとして同意しなかった。

[原文](#)

(25th June 2020, Radio NZ)

5 中国は、COVID-19 パンデミックからの回復を支援する取り組みの一環として、サモアを含む77の発展途上国・地域からの債務返済を猶予すると発表した。中国の外務副大臣は「G20 で決まった最貧国のための債務返済猶予イニシアチブを実施するものだ」と述べた。上海大学の研究員によれば債務返済猶予は4年間であり、Lowy Institute（※シドニーに拠点を置くシンクタンク）の研究員は、「サモアの中国への債務返済はGDPの1%近くを占めており、サモアにとって財政的な余裕を与える」と述べた。

[原文](#)

(22nd June 2020, PACNEWS)

6 米国内務省は自由連合盟約（コンパクト）3か国であるパラオ、ミクロネシア連邦（FSM）、マーシャル諸島（RMI）におけるCOVID-19の経済的影響に関する調査報告書を発表した。パラオは観光に大きく依存しているため最も打撃を受けており（労働者の20%が観光業に従事）、今後2年間でGDPは22.3%減少し、3,128の職が失われ、財政赤字は4,000万ドルになると予想、FSMでも交通・観光部門の影響を受けてGDPは6.9%の減少、1,841の職が失われると予想、RMIでは税収や漁業収入の減少により、GDPは6.9%減少、716の職が失われると予想している。なお、米国との自由連合盟約（コンパクト）について、FSMとRMIはすでに再交渉中である一方、パラオは2023年に予定されているが、経済的影響を考慮して、米国はパラオに今年交渉を行うよう提案した。

[原文](#)

(23rd June 2020, Pacific Daily News)

[原文](#)

(26th June 2020, Island Times)

7 ニューカレドニアで、10月4日にフランスからの独立を問う国民投票が実施される。当初は9月6日に予定されていたが、（新型コロナウイルスによる）

衛生危機上の理由で延期された。今回の国民投票は 2018 年 11 月に続いて 2 回目であり、前回投票では 57%がフランスに留まることを選択した。

[原文](#)

(24th June 2020, Channel News Asia)

8 パプアニューギニアのブーゲンビル自治州の大統領選挙に 24 人が立候補した。今後、8 月 11 日まで選挙運動が行われ、投票が 8 月 12 日から 9 月 1 日まで、集計が 9 月 2 日から 14 日に行われたのち、9 月 15 日までに選出される。

[原文](#)

(24th June 2020, PACNEWS)

9 社会では海洋プラスチックごみやそれが生態系へ与える影響についての懸念が高まっているが、海洋でのマイクロプラスチックの動態は少しだけしか分かっておらず、その脅威の全容を解明し、効果的な管理を行うためには、情報が必要である。また、海洋プラスチックに限らず、我々の行動が海洋に及ぼす影響（及びその逆）についての一般社会の理解ー海洋リテラシーを促進する必要がある。JAMSTEC は「The Sailing Towards a Plastic-Free Ocean: プラスチックのない海への帆走」プロジェクトを実施し、日本・パラオ親善ヨットレース 2019/2020 において、ヨットレース実行委員会と共同でレース中のマイクロプラスチック観察を行うとともに、パラオの 8 歳から 13 歳までの子どもたちを訓練帆船「みらいへ」での 3 週間の航海に招待し、海洋の実態や知識、直面する様々な課題について考える力を備えた次世代オーシャンリーダーの育成を目的とした海洋リテラシープログラムを提供した。

[原文](#)

(23rd June 2020, IEEE Earthzine)

10 海運部門の脱炭素化の解決策を共同で開発する「Maersk-McKinney Moller Center for Zero Carbon Shipping」がコペンハーゲンに設立された。このセンターは米国船級協会 (American Bureau of Shipping (ABS))、AP モラー・マースク、カーギル、マンエナジーソリューションズ、三菱重工、日本郵船及びシーメンスエナジーが共同出資した AP モラー基金が 4 億デンマーク・クローネ (6,030 万ドル) のスタートアップ寄付で設立した。この新しいイニシアチブは海運産業全体で活動することを目的とした独立した研究センターで慈善目的の非営利組織であり、AP モラー・マースクの元副社長兼でマースクマリタイムテクノロジーの責任者である Bo Cerup-Simonsen が務める。

[原文](#)

(25th June 2020, Seatrade)

11 6 月 23 日 1200 までの 1 週間で、太平洋地域における COVID-19 の感染症例は、パプアニューギニアで 60 日ぶりに感染が確認されて 9 件となった。グアムでは、22 件がアンダーセン米空軍基地との関連で確認されて 222 件となった。インドネシアのパプア州は 1440 件、西パプア州が 224 件となっている。

フィジーのバイニマラマ首相がオーストラリア、ニュージーランド、ツバル、キリバス及びトンガからの旅行者を受け入れる「Bula Bubble」（※記事 12 参照）を希望すると発表した。北マリアナ諸島（CNMI）は、監視システムの登録、検査サンプル採取の同意、到着前の 6 日以内の COVID-19 陰性証明で、隔離を免除することにした。ニューカレドニアは入国者の強制隔離期間を 3 週間から 2 週間に短縮した。

また、トンガでは 2020-2021 予算が成立したが、史上最大の 2640 万ドルの赤字となった。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

(24th June 2020, Policy Forum)

12 フィジーは、政府の推定で経済の 40%、フィジーホテル観光協会（Fiji Hotel & Tourism Association (FHTA)）の推定では関連する仕事も含めれば 60%近くを観光に依存しているが、FHTA のトップは最大 98%の観光関係労働者が解雇されたと推定している。停滞した経済の迅速な回復のため、フィジーへの往来の 70%を占めるとされ、新型コロナウイルスがほぼ収まっているオーストラリアとニュージーランドの旅行者を受け入れる「旅行バブル（travel bubble）」の創設に視線が注がれており、フィジーのバイニマラマ首相は、旅行者の航空機降機から税関を通過し隔離されたリゾート地到着まで一般コミュニティを排除する VIP ゾーンを設定する「Bula Bubble」に言及した。一方、オーストラリアでは国内旅行が未だ制限されており、メルボルン周辺では新たな感染も発生しているため、タスマン旅行（trans-Tasman travel）でさえも 9 月までに開始される可能性は低い。

[原文](#)

(24th June 2020, Channel News Asia)

13 ニュージーランド（NZ）は、フィジーの「Bula Bubble」の提案（※記事 12）に対して慎重なアプローチをとっている。NZ のアーデーン首相は「フィジーは他国より感染者数が少ないが、完全にゼロではない。国境は依然として最も脆弱であり、最も慎重に対処すべき分野だ」と述べた。これに対し、フィジーは COVID-19 の新規感染が 60 日以上確認されておらず、フィジー政府は「COVID-19 が『無』ではないが『封じ込め』しており、ワクチンが利用可能になるまでは、我々は次善の策として完全な『封じ込め』を目指している。」と述べた。

[原文](#)

(25th June 2020, Radio NZ)

14 オーストラリアのバーミンガム貿易大臣は、来年まで海外旅行者を受け入れる可能性は低いが、学生とその他の長期滞在者の入国規制を緩和することを検討すると述べた。国際教育はオーストラリアで 4 番目に大きな外貨獲得手段であり（年間 380 億豪ドル（261.4 億 US ドル））、国境が閉鎖されて大きな経済的損失に直面している大学にとって、留学生の帰還は後押しとなるだろう。

[原文](#)

(17th June 2020, Reuters)

15 ハワイのデービッド・イゲ州知事は、8月1日以降、州外から到着した旅行者がCOVID-19検査で陰性だった場合は、14日の隔離を免除すると発表した。これは、到着前の72時間以内に検査を受けて陰性だった場合に入域を認めているアラスカ州をモデルにしており、旅行者が着陸する前までに検査結果が得られない場合は、結果が得られるまで隔離が必要となる。イゲ州知事は、検査実施の時期はまだ設定していないものの72時間は妥当だと述べた。イゲ州知事はまた、ハワイが感染率の低い日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドと旅行バブル (travel bubble) の確立について話し合っていると語った。ハワイではこれまで835件の感染症例と17人の死者を出しており、また5月のハワイ州の失業率は22.6%となっている。

[原文](#)

(24th June 2020, Los Angeles Times)